

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

若柳認定こども園整備事業

17億6,872万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

令和4年4月開園に向けて、若柳地区の幼稚園と保育所を統合し、保育所型認定こども園※として整備します。

※保育所型認定こども園

保育所に幼稚園的機能が追加された単一の施設で小学校就学前の子どもの保育・教育・子育て支援を一体的に提供する施設です。



整備イメージ図

財源 市の負担額 17億6,872万円
(うち市債[借入金] 16億4,310万円)

造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用助成事業 30万円

(担当：健康推進課健康推進係)

骨髄移植などによって、定期予防接種で得た免疫が低下又は消失した方に対して、予防接種の再接種費用を助成します。

財源 市の負担額 15万円
県の負担額 15万円

すこやか子育て支援金支給事業

1,648万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金と小学校入学時に入学祝金を支給します。

■出生祝金 第1子、第2子 2万円
第3子 5万円
第4子 10万円
第5子以降 20万円
■入学祝金 第3子以降 10万円

財源 市の負担額 1,648万円
(うち市債[借入金] 1,400万円)

母子保健健康診査事業 5,420万円

(担当：健康推進課保健指導係)

健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産できるように妊婦一般健康診査14回分、多胎妊娠では20回分の助成を行います。

また、乳幼児健診は2か月児から3歳児までのお子さんの病気の有無や成長発達の確認・育児の相談を医師、歯科医師、保健師等の専門職が行います。



乳幼児健診の様子

任意予防接種事業 3,787万円

(担当：健康推進課健康推進係)

疾病の重症化や蔓延を防ぐため、幼児を対象としたおたふくかぜ、中学生までを対象としたインフルエンザの2種の任意予防接種費用の全額を助成します。

財源 市の負担額 3,787万円
(うち市債[借入金] 2,900万円)

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

特定不妊治療費助成事業 300万円
新 不育症検査費用助成事業 10万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)
 (担当：健康推進課保健指導係)

少子化対策として、県の制度と連携し、医療保険が適用されない特定不妊治療及び不育症検査に要する費用の一部を助成することによって、経済的負担の軽減を図ります。

【助成限度額】

■ 特定不妊治療 10万円／1回
 ■ 不育症検査 5万円／1回

財源	県の負担額	30万円
	市の負担額	280万円

小学校入学支援事業 282万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、市内に住所を有する第3子以降の子どもが小学校に入学する際に必要となる学用品等の購入費に対し、3万円を上限に助成します。

財源	県の負担額	141万円
	市の負担額	141万円

特別保育事業

2,330万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者の多様なニーズに対応するため、特別保育を実施します。

一時保育

保護者の就労や病気などの理由で一時的に保育できない場合に、市内10か所の保育所で一時的にお子さんを預かる事業を実施します。

延長保育

保護者の勤務形態の多様化に対応するため、保育所に入所中のお子さんを対象に、時間を延長して保育を実施します。

午前7時から午前7時30分まで
 午後6時30分から午後7時まで



保育所の特別保育の様子

財源	国の負担額	610万円
	県の負担額	610万円
	利用者の負担額	168万円
	市の負担額	942万円

子育て応援医療費助成事業

2億4,171万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

0歳から18歳までの適正な受診機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療分の自己負担額を全額助成します。

財源	県の負担額	3,855万円
	宝くじ助成金	1,400万円
	市の負担額	1億8,916万円
	(うち市債 [借入金])	1億2,820万円

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

幼稚園預かり保育事業

1億4,411万円
(担当：学校教育課学務係)

保護者の就労や出産、家族の介護などの理由により、幼稚園の教育時間外や土曜日においても保育が必要な園児を対象として、市内全ての幼稚園で預かり保育を実施します。



幼稚園の預かり保育の様子

財源	国の負担額	6,302万円
	県の負担額	4,387万円
	他市町村の負担額	7万円
	利用者の負担額	46万円
	市の負担額	3,669万円

放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）

2億4,282万円
(担当：社会教育課生涯学習係)

就労等により昼間保護者が家にいない小学生を対象に、安心して過ごせる生活や遊びの場を提供し、児童の健全な育成を図るため、市内全域で放課後児童クラブを実施します。

【実施期間】

4月1日から3月31日まで
※日曜日、年末年始等を除く。

【実施時間】

平日（登校日）

午後1時30分から午後6時30分まで
土曜日・長期休業日等

午前7時30分から午後6時30分まで



放課後児童クラブの活動の様子

財源	国・県の負担額	1億3,643万円
	利用者の負担額	3,022万円
	市の負担額	7,617万円

地域子育て支援センター運営事業

8,927万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

小学校入学前の乳幼児を対象に、保護者と乳幼児と一緒に利用するセンターです。子育ての悩みを保育士に相談したり、保護者同士のコミュニティの場所としても利用できます。市内10か所で運営します。

財源	国の負担額	2,481万円
	県の負担額	2,481万円
	市の負担額	3,965万円




栗駒子育て支援センターの誕生会の様子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

 **全日本中学生ホッケー選手権大会**
運営事業 52万円
(担当：社会教育課スポーツ推進係)

令和4年8月に、栗原市を会場に開催される全日本中学生ホッケー選手権大会の開催に向け、大会実行委員会の立ち上げや大会の視察を行います。



中総体での試合の様子

学校ICT環境推進事業
2億1,217万円
(担当：学校教育課学務係)

タブレット端末を使い、学習内容をより理解できる「分かる授業」を行い、「確かな学力」の育成を図ります。



タブレット端末を使った授業の様子

幼稚園給食費無償化事業

1,528万円
(担当：学校教育課学務係)

市内に居住する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、栗原市立幼稚園に通園する全ての幼児の給食費を無償にします。

また、他市町村立幼稚園や私立幼稚園、私立認定こども園等に通園する幼児についても、給食費相当分を幼稚園等に補助することで保護者負担を無償にします。



市立幼稚園での給食の様子

語学指導を行う外国青年招致事業

3,573万円
(担当：学校教育課指導係)

外国語指導助手(ALT)を市内中学校等に配置し、英語教育を推進するとともに、地域交流等を行います。また、市内小学校等における英語活動の導入や、留学生との交流を通じて生きた英語教育を実践します。

財源 市の負担額 3,573万円(うち市債[借入金] 2,100万円)

学府くりはら教員等配置事業(少人数学級推進事業)

5,271万円
(担当：学校教育課学務係)

市独自に小中学校等の教員を採用して、35人学級を編成し、きめ細かな教育活動を行うことで、児童生徒の学習習慣や生活習慣の定着を図ります。

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

家庭・地域・学校の連携による青少年育成のための協働教育事業

370万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

学校・地域・家庭が協働して地域の子どもたちを育む仕組みづくりを通して、よりよい地域教育・家庭教育及び地域づくりに積極的に取り組む地域住民の育成と地域・家庭の教育力の向上を図ります。

財源	県の負担額	118万円
	市の負担額	252万円



地域の方に教わる学習会の様子

中学校校舎等大規模改造事業

1億1,306万円

(担当：教育総務課教育環境係)

より良い教育環境確保のため、老朽化している栗原南中学校校舎の大規模改修工事を行うほか、栗駒中学校の屋根改修工事及び栗原西中学校体育館の改修工事を行います。

財源	国の負担額	1,347万円
	市の負担額	9,959万円
	(うち市債【借入金】)	5,350万円



改修する栗原南中学校

子どもの心のケアハウス事業

1,040万円

(担当：学校教育課指導係)

不登校傾向にある児童生徒への初期対応や不登校にある児童生徒への自立支援を、学校や適応指導教室（けやき教室）及び関係機関と連携して行います。

財源	県の負担額	1,010万円
	市の負担額	30万円

スクールバス運行事業

6億6,767万円

(担当：学校教育課学務係)

遠距離通学となる園児・児童生徒に対する通学支援と安全確保を図るため、スクールバスを運行します。

財源	国の負担額	1,077万円
	市の負担額	6億5,690万円